

コロナウイルスだからこそ争議を解決せよ

7・8全労連・東京地評争議支援総行動

パンデミックはたたかう労働運動を求めている

コロナウイルス感染がグローバルに拡大して各国で警戒が続いている。同時に、イギリスの公務部門労組 UNISON で9万人の組合加入（当ホームページ [パンデミックの中、9万人が労組加入](#) 参照）にみるように、労働組合を求める声が高まっている。ロックダウン等々は運動への制約を大きくしているが、切実な要求で立ち上がっている人々といかに連帯を強めていくか、労働運動の真価が問われている。

外出自粛、ロックアウトはIT物流企業への需要を増大させ、アマゾンの株価は急上昇。創業者でCEOのジェフ・ベゾス氏の保有資産は20兆円に迫った。しかし、アマゾンの倉庫・物流部門の労働者は劣悪な労働条件に放置されたままだ。アマゾンの倉庫・物流労働者の時間当たり賃金はウイルス感染が拡大した3月にアメリカで、2ドル引き上げられた。しかし、5月いっぱい15ドルに引き下げられている。アマゾンではコロナウイルス感染情報が公表されず、安全を求めて声を上げた労働者が解雇されている。そして、この労働者解雇に「失望した」副社長のティム・ブレイ氏はアマゾンに辞職し、「アマゾンの労働者が力のバランスを変革していくためには労働組合を組織することが必要だ」とグローバル労組UNIのホームページで公言するに至っている。（[BUSINESS INSIDER June 12 2020](#)）

パンデミックは市場競争至上主義-株価支配経済の下での格差拡大と、それと正面からたたかってきた人々の抱える困難を明るみに出し、労働運動がこれにどう対応するか提起している。

国際労連ITUCと提携して活動している、国際産業別労働組合（GUF）の9組織の1つ、国際食品関連産業労働組合連合会（IUF 260万人）は、パンデミックへの対応の中で、新自由主義経済との対決を鮮明に訴えている。IUFはウェブサイト今年度のメーデーメッセージを掲げ、以下のように書き出している。「昨年、チリの大衆抗議行動で『我々は“正常”に戻ってはならない。なぜなら“正常”こそを問題とするべきだから』というスローガンが映し出された。今、このスローガンが世界中に響き渡る。新型コロナウイルス感染拡大は、まさに“正常”ということの過酷さを照らし出した」。IUFのメッセージは、パンデミックを乗り越えるたたかいが、何をめざすべきか端的に提起している。

長期化する労働争議の根底にある労組敵視と新自由主義経営

7月8日、東京で解雇や組合差別などの労働争議を支援する「7.8全労連・東京地評争議支援総行動」が取り組まれ、4コースに分かれて終日行動が行われた。35年を超える明乳争議、10年たたかわれているJAL不当解雇撤回闘争はじめ、すべての争議は新自由主義見直しを迫るたたかいでもある。お昼時間の12時15分からは京橋の明治ホールディングス前に320名が明治乳業争議の早期解決を迫り、夕方17時からは品川区天王洲アイルの日本航空本社前で274名がJAL争議解決を訴えた。この日の行動には、金融労連、全農協労連も参加した。

明治ホールディングス前では、東京地評の荻原議長が主催者あいさつを行い、明治乳業争議は35年を超える長期争議となっているが、東京オリンピック・パラリンピックのスポンサー企業を目指すなら早期解決をせよと迫った。（[荻原議長挨拶](#)）

明治乳業争議支援共闘会議の松本議長は、1980年代にイギリスのサッチャー首相、アメリカのレーガン大統領、日本の中曽根首相が一斉に労働組合つぶし政策を進めたと指摘。労働争議の根底に労働組合を敵視する新自由主義経済政策があるとし、コロナ危機からの脱却は労働争議の解決と不可分であることを訴え、埼玉労連

の伊藤議長も、新自由主義の下で格差と選別が拡大し、利益のための差別がはびこっているとし、社会を変えていくためにも争議解決が求められるとあいさつした。（[松本議長挨拶](#)）（[伊藤議長挨拶](#)）

食品事故の背後に労働者の人権無視がある

争議解決までの明治製品「不買運動」共同呼びかけ人の久保さんが、明治は2000年以降30数件の食品事故を繰り返している。その背景に労働者の人権無視、差別があるとして、食の安全を保証するためにも争議を今こそ解決すべきと訴えた。（[久保さん訴え](#)）

最後に明治乳業争議団の小関団長が、地裁判決、高裁判決では中労委命令の事実認定が確認されている。申立人らと他の社員の処遇上の格差は紛れもない事実として不当労働行為を認め「会社は非難を免れない」とまで言い切っていると指摘。今最高裁で闘っているが、話し合いによる解決を求めていると訴えた。（[明乳争議団小関団長訴え](#)）

コロナ禍の今こそ JAL は争議を解決し信頼回復を

夕方17時からの天王洲アイル JAL 本社前での行動では、JAL 不当解雇撤回国民共闘の共同代表である小田川全労連議長が主催者あいさつをして、パイロット81名、客室乗務員84名の165名が解雇されて10年目になるが日本航空は争議解決に本気なのか疑問だとして、コロナ禍で日本航空の労働者に不安が広がっている今こそ、不当解雇を撤回し信頼を回復すべきと、早期解決を訴えた。続いて、明乳争議団の小関団長が東京争議団の団長として連帯のあいさつをした。小関団長は日本航空の経営再建に165名の解雇は必要がなかったこと、経営再建に紛れてものをいう活動家集団を排除することが狙いだったことが、10年間の闘いで鮮明になっている。JAL 争議の全体像が10年間のたたかいで明確になり、株主総会で形式だけでも社長が争議を解決したいと言わざるを得ないところまで追い詰めてきた。それが、JAL 争議の到達点だとのべ、早期解決に全力を尽くすと決意表明した。

ジャパンキャビンクルーユニオン（JCU）の諏訪副委員長は、この整理解雇は収支上も人員配置計画からも必要のない解雇だったが、不当労働行為を行い、スト権をつぶして強行したと批判。日本航空は1970年代から5年おきに事故を起こし、多くの犠牲者を出してきた。その原因は、利益優先の経営方針、労働組合敵視の労務政策、経営者同士が足を引っ張り合う体質にあったとし、コロナ危機で航空業界が大変な状況にある今だからこそ、労働組合敵視をやめて解雇争議を解決し信頼を回復すべきだと強調した。

一刻も早い争議解決を目指す JAL 不当解雇撤回争議団

連帯のあいさつを受けて、JAL 不当解雇撤回争議団の内田妙子客室乗務員団長が次のように報告した。私たちは、10年間本当に苦しい思いをしてここまで来た。コロナの影響で航空業界が大変なことは承知している。2010年にストライキ権をおろさなければ3500億円の出資を受けられない。出資がないと再建できず2次破綻になると脅された。私たちは、無給休職でもいいから整理解雇を避けてほしいと会社に訴えたが、整理解雇が強行された。今、コロナ禍で大変になって無給休職が制度として導入されている。雇用を守るのは当然のことだが、私たちが無給休職を求めた時には全く考慮されなかった。10年間の悔しい、悲しい、つらい思いがよみがえってくる。内田団長は以上のように報告し「一刻でも早く解決したいという思いで訴えていきます」と表明した。

JAL 不当解雇撤回裁判原告団は、7月10日で100日目となった連日の本社前アピール行動をはじめとする全国各地での毎日の活動をフェイスブックにアップしている。（[JAL 不当解雇撤回裁判原告団フェイスブック](#)）

（金融・労働研究ネットワーク 田中均）